

## 本県要請事項の政府予算案への反映状況について (H25年度補正予算、H26度当初予算)

企画調整課

凡例 ㊸：H25 補正、㊹：H26 当初

### 1 県の最重点10項目の要請事項

(8月11日開催の復興再生協議会における要望)

#### (1) 医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設

- ㊸福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業 **18億円**  
福島県内に立地又は、企業間の連携により福島県内に進出予定の医療・福祉機器メーカーに対し、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。

#### (2) 福島県における先端ICT拠点施設

##### (会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」)の整備に対する財政支援

- ㊸福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業 **378億円**  
・先端情報通信技術の実証研究拠点の整備 **8億円**  
福島県における先端ICT実証研究拠点整備を支援する。

#### (3) 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など

- ㊸福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金 **9億円**  
福島県を「再生可能エネルギーの先駆けの地」にするため、県内の再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組等を支援する。
- ㊸再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金 **50億円**  
民間事業者等による再生可能エネルギー発電設備導入に対して補助する。特に原子力災害の被災地（避難解除区域等）における住民帰還等を目的とする事業は補助率を嵩上げする。
- ㊸福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 **8億円**  
福島県内の再生可能エネルギーに関する技術の高度化を進めるため、県内民間企業等における次世代をリードする再生可能エネルギーの技術開発を支援する。

#### (4) 「(仮称)浜地域農業再生研究センター」の整備に対する財政支援

- ㊸福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業 **3.3億円**  
避難指示区域等において、営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究を行うため、福島県が設置する研究拠点の整備を支援する。

## (5) (仮称)小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備

②⑤社会資本整備総合交付金（復興） 83億円

②⑥社会資本整備総合交付金（復興） 763億円

地方公共団体が実施するインフラ整備・まちづくり等の事業を総合的に支援する。

## (6) コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)の財源の拡充

②⑤福島再生加速化交付金 512億円

②⑥福島再生加速化交付金 1,088億円

福島復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた、長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括し、「福島再生加速化交付金」を、福島復興の柱として新たに創設する。

※ 要望活動を行ってきた福島原子力災害避難区域帰還・再生加速事業の一部、コミュニティ復活交付金、子ども元気復活交付金等が、今回新設された「福島再生加速化交付金」に統合され、予算額はその全体額。

## (7) 子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保

②⑤福島再生加速化交付金【再掲】 512億円

②⑥福島再生加速化交付金【再掲】 1,088億円

※ (6) 参照。

## (8) 子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保

②⑥福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 3億円

福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援する。

## (9) 企業立地支援の継続や被災中小企業の帰還支援制度の創設など

②⑤津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の拡充等 330億円

・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 300億円

津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域に立地する企業の新增設に対して補助する。

・ 商業施設等復興整備事業 30億円

津波・原子力災害により被害を受けた地域における商業施設の整備等に対して支援する。

②⑥津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 300億円

津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域に立地する企業の新增設に対して補助する。

## (10) 復興の動きと除染の連携した推進

②⑤福島再生加速化交付金【再掲】 512億円

②⑥福島再生加速化交付金【再掲】 1,088億円

※ (6) 参照。

## 2 その他主な要請事項

### (1) 原子力発電所の安全対策及び原子力災害対策

- ⑫ 廃炉汚染水対策 478.8億円  
凍土方式の遮水壁の構築、より高性能な多核種除去設備の実現等。
- ⑬ 原子力施設等防災対策等交付金 21億円  
オフサイトセンターの建設費を福島県に交付する。  
※県内2カ所目のオフサイトセンター

### (2) 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業

- ⑭ 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 80億円  
(地域の希望復活応援事業)  
福島県の被災12市町村における住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃制御・保全対策を推進する。

### (3) 避難指示区域再編に伴う商業施設再開と営業の継続に対する支援、避難指示区域再編に伴う事業再開支援

- ⑮ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の拡充等【再掲】 330億円
- ⑯ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【再掲】 300億円  
※ 1(9)参照。
- ⑰ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 204億円
- ⑱ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 220.7億円  
中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援する。

### (4) 避難地域の教育振興

- ⑲ 福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る支援 3億円  
福島県双葉郡における中高一貫校の設置に係る支援を実施する。
- ⑳ 東日本大震災の被災児童生徒対応の加配定数 21億円
- ㉑ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 37億円

### (5) 除染の推進

- ㉒ 放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 804億円
- ㉓ 放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 2,582億円  
放射性物質により汚染された土壌等の除染を実施する。

### (6) 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理

- ㉔ 放射性物質汚染廃棄物処理事業 1,330億円  
指定地域内の廃棄物の処理、汚染状況が基準を超えるもの(指定廃棄物)の処理、農林業系廃棄物処理の支援を行う。
- ㉕ 災害等廃棄物処理事業 236億円  
県内一部地域について、災害廃棄物の処理に係る事業を実施する。

## (7)保健医療福祉人材の確保

### ㊸被災地における福祉・介護人材確保対策 **1.9億円**

県内への就労希望者に対して、介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。

### ㊸被災地健康支援事業 **10億円**

長期にわたり仮設住宅等で生活する被災者に対し、各種健康支援活動やそれらを担う保健師等の人材確保等の支援を行う。

## (8)避難者に係る国保、介護保険等の支援制度の継続

### ㊸医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置 **151億円**

福島第一原発事故により設定された避難指示区域の住民及び一部上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等の住民について、保険料等の減免措置等を1年間延長する。

①避難指示区域等での医療保険制度の特別措置 106億円

②避難指示区域等での介護保険制度の特別措置 45億円

## (9)風評被害対策

### ㊸福島産農産物等戦略的情報発信事業 **16億円**

福島県産農産物等に対する正しい理解の促進により、国内外の市場におけるブランド力を回復し取引を活発化させるため、メディアを活用したPR活動、生産地へのツアー、各種PRイベント、民間団体等へのPR事業支援などの総合的な取組を支援する。

### ㊸福島県における観光関連復興支援事業 **3.7億円**

本県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。